

イデックスオイルレポート ~For a week~

株式会社新出光

【概況】

●29日、石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」の有志8カ国は来週7日、10月の生産方針を決定する会合を予定している。OPECプラスは増産を進めることで市場シェア回復を目指しており、需給の緩みを意識した売りが優勢となった。また、米国では夏のドライブシーズンが終盤を迎えることで需要鈍化にも警戒感が広がり、原油の重しとなり相場は**64.01**ドルへ反落した。米政府は28日、ロシアが侵攻を続けるウクライナに対し、拡張射程攻撃弾など総額8億2500万ドル(1250億円)相当の武器売却を承認したと発表した。レビット米大統領報道官は28日の記者会見で、ウクライナ首都キーウに対するロシア軍の大規模攻撃をめぐり、トランプ氏が不満を抱いていることを表明。和平交渉の進展に不透明感が広がる中、米国による対ロシア制裁の動向を見極めたいとの思惑から積極的な買いも手控えられた。

●1日、レーバーデーのため休場。

●2日、米財務省は2日、イラン産原油をイラク産に偽装して輸送していたとして、イラクとセントクリストファー・ネイビスの二重国籍を持つ実業家が主導する海運会社と船舶のネットワークを制裁対象に指定した。米政権は核協議が停滞する中、イランへの圧力を強めている。これを受け、米国によるイラン産原油取引に対する取り締まりが供給懸念を高め、買いが先行し相場は**65.59**ドルへ反発した。

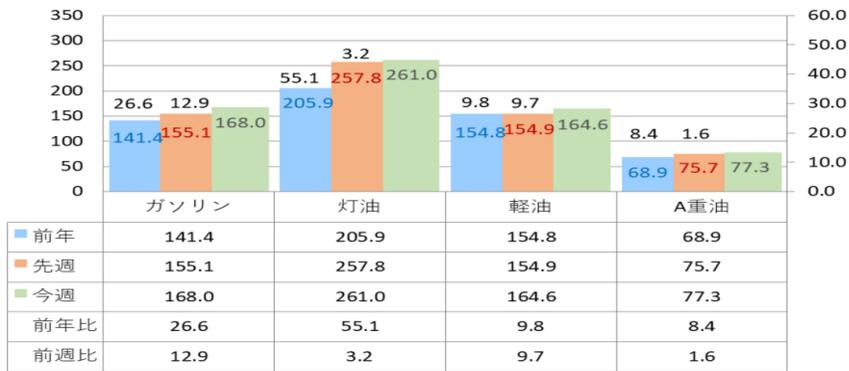
●3日、ロイター通信は3日、関係筋の話として、石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」の有志8カ国が7日に開催する会合で、今後の生産方針を巡り、さらなる増産を検討する見通しだと報じた。さらなる増産が行われれば、予定よりも1年以上前倒しで、日量165万バレル(世界需要の1.6%相当)の減産を縮小することになる。この報を受け、需給の緩みを意識した売りが優勢となり相場は**63.97**ドルへ反落した。

●4日、ロイター通信によると、石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」の有志8カ国は、市場シェア回復に向け、7日のオンライン会合で一段の増産を検討する見通し。さらなる増産が行われた場合、世界需要の1.6%相当の日量約165万バレルの自主減産が予定より1年以上早く終了することになる。一方、複数のアナリストとOPECプラスの関係者によると、10月に増産を一時停止する可能性もあり、市場では様子見ムードが強まる中、朝方から売りが先行し相場は**63.48**ドルへ続落した。

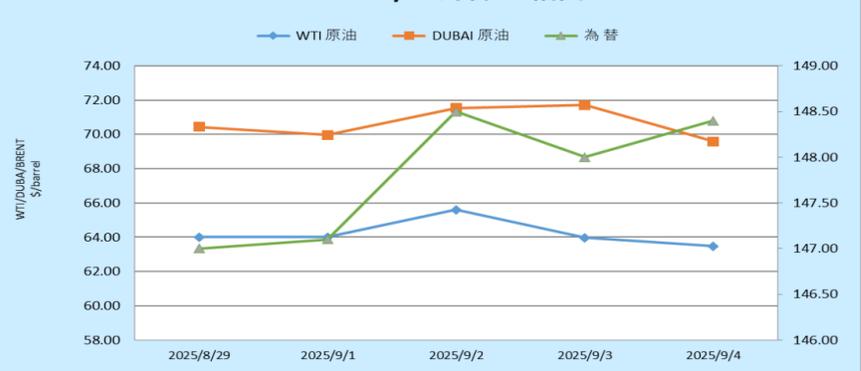
また、米エネルギー情報局(EIA)が4日公表した週間在庫統計(8月29日までの1週間)は、原油在庫が前週比240万バレル増と、予想(200万バレル減=ロイター通信拡大調査)に反して積み増しとなった。一方、ガソリン在庫は380万バレル減と、予想(110万バレル減)を上回る取り崩しを録。ディステレート(留出油)は60万バレル減の予想に反して、170万バレルの積み増しとなった。強弱まちまちの内容となる中、特に原油在庫が市場予想に反して増加したことは、需給の緩みとして意識され、相場は終日マイナス圏を推移した。

9月5日 16:00現在 WTI原油 63.27ドル 為替 1ドル 149.25円

国内石油製品在庫 8月30日時点 単位/万KL



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ 単位/円



	次回元売変動予測	
	9/11~	元売変動予測
ガソリン	➡	+0.0~+0.5
灯油	➡	+0.0~+0.5
軽油	➡	+0.0~+0.5
A重油	➡	+0.0~+0.5
LSA	➡	+0.0~+0.5

※原油コスト「+0.0円~+0.5円」
 ※激変緩和補助金(ガソリン・軽油)「10.0円」前週比±0円
 ※現時点での予測です。

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コスト(OSP含む)は「+1.5円」、補助金は、「ガソリン・軽油 @10.0円・灯油・A重油@5.0円」、都合「揮・軽+2.0円:灯・A+1.7円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの1日時点の小売価格平均は174.1円となっている。

《9月11日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「+0.0円~+0.5円」、激変緩和補助金は「揮軽10.0円・灯A5.0円」の見込みで、都合「揮軽+0.0円~+0.5円:灯A+0.0円~+0.5円」の改定予測となった。

【次世代エネルギー】 < パナソニック、水素とガスを混焼できる大型空調 大阪ガスと開発 >

経済産業省と国土交通省は、洋上風力発電事業者が海域を使用できる期間を現行の最長30年から延長可能にする方針を固めた。従来は30年経過後に事業者を再公募するルールだったが、今後は事業者の要望と妥当性があれば独占使用の延長を認める。この規制緩和は、世界的な資材・建設コストの高騰を受け、事業リスクが急増している状況に対応するものだ。欧米で大型事業が頓挫し、国内でも三菱商事が巨額損失を計上、主要事業者も離脱するなど事業環境が悪化する中、業界団体からの強い要望があった。建設・解体期間を除くと実質約20年だった運転期間を40~50年程度に延ばすことで、売電収入を長期にわたり確保し、膨らむ初期投資の回収を容易にして事業の予見性を高める狙いだ。この新ルールは北海道で予定される第4回公募から適用し、過去に選定された秋田や千葉など10海域・計4.6ギガワットの事業にも遡って適用する。政府は洋上風力を再エネの主力電源と位置づけており、設置海域を排他的経済水域(EEZ)へ拡大したことに続く今回の規制緩和で、事業者のリスクを低減し、導入を強力に推進する。

【出典】 日経電子版

https://www.nikkei.com/nkd/company/article/?DisplayType=1&ng=DGXZQQUA227CL0S5A820G2000000&nik_code=0041927